



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,120	2.8	433		449		753	
2019年3月期第2四半期	4,979	2.5	547		566		639	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 778百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 669百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	112.23	
2019年3月期第2四半期	95.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	11,116	3,242	29.2	483.20
2019年3月期	11,890	4,020	33.8	599.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,242百万円 2019年3月期 4,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 2020年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	3.9	150		126		86		12.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,710,000 株	2019年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	319 株	2019年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,709,681 株	2019年3月期2Q	6,709,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需の柱である個人消費と設備投資は堅調を保っているものの、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の失速、英国のEU離脱を巡る混乱などによる世界経済の停滞を受け、自動車、機械などの輸出産業の低迷が続くところとなっております。

当業界におきましては、少子化はさらに進行し、一方、大手・中規模塾の多校舎展開、個別指導塾のFC展開が活発化し、一層の過当競争・統廃合・業界再編成の様相を呈しております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、

- ① 集団部門の差別化戦略を進化させ、確実に成績が上がるシステムを確立すること
- ② 個別部門・映像部門の差別化戦略を進化させ、教育サービスの質をさらに上げること
結果としての生徒増、顧客単価を向上させること
- ③ 小学校英語の教科化と英語の4技能教育に的確に対応すること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。

第2四半期におきましては、小中学部・高校部ともに夏期一般生募集と講習に参加した一般生の9月入学を最重点課題として取り組んでまいりました。

営業費用におきましては、前々期、3月に配布する教材の一部が4月にずれ込んだことに伴い、前期の教材費が例年より多くなりました。それにより、今期の教材費は前期に比べ減少しております。また、費用対効果を考慮し、夏期講習募集においてチラシ等の削減を行ったことにより、広告宣伝費も減少しております。一方、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与の増加、校舎の大規模修繕による保守修繕費の発生、新設校の教室使用PCのリース料等が増加しております。以上の結果、営業費用は全体として増加いたしました。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少しております。

特別損益におきましては、校舎移転に伴い、自社物件として所有していた校舎を売却したことにより固定資産売却益を計上する一方、当初計画に対し9月入学が不振であった4校舎および当期末閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,120百万円(前年同四半期は4,979百万円)、営業損失は433百万円(前年同四半期は営業損失547百万円)、経常損失は449百万円(前年同四半期は経常損失566百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は753百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失639百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「高校部」に含めておりましたiD高校直営校を、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い「小中学部」に組み入れております。それに伴い、前期までのiD高校直営校の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は夏期の一般生募集が過去最多とすることができたこと、また一般生の9月入学を成功させることができたからであります。特に個別指導部門の生徒数は大幅に増加させることができました。営業費用につきましては、個別指導の講師給与等が増加する一方、賃借料・広告宣伝費等の削減に努めてまいりました。結果として、小中学部の売上高は4,393百万円(前年同四半期は4,324百万円)、セグメント利益は61百万円(前年同四半期はセグメント利益51百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は売上単価の高い集団型に在籍する高3受験学年の生徒数が好調に推移していることに加え、“ASSIST”(自習室と質問対応)、正社員の専任教師による“「1:1の個別指導」”などによる教育サービスが一定の売上貢献できたからであります。営業費用につきましては

は、講師の稼働率の向上、賃借料等の削減に努めてまいりました。結果として、高校部の売上高は676百万円(前年同四半期は600百万円)、セグメント利益は15百万円(前年同四半期はセグメント損失76百万円)となりました。

(その他の教育事業)

FC部門におきましては、FC校舎数と一校舎当たりの平均生徒数が増加し売上高は増加しておりますが、映像授業の在宅受講生が減少しており、全体の売上は減少しております。結果として、その他の教育事業の売上高は50百万円(前年同四半期は54百万円)、セグメント損失は22百万円(前年同四半期はセグメント損失21百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円減少し、1,162百万円となりました。これは主として、季節的変動要因による営業損失の計上により現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて542百万円減少し、9,936百万円となりました。これは主として、校舎の移転に伴い、自社物件として所有していた校舎を売却したことにより土地が減少したこと、ソフトウェアの減価償却により無形固定資産が減少したこと、および建設協力金の回収により敷金及び保証金が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて774百万円減少し、11,116百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、3,814百万円となりました。これは主として、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、9月入学による生徒数の増加に伴い、翌月分授業料の前受金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、4,059百万円となりました。これは主として、社債、長期借入金の償還および返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、7,874百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて778百万円減少し、3,242百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2019年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,181	385,807
受取手形及び売掛金	191,500	249,301
商品	100,305	71,550
貯蔵品	21,230	19,631
その他	439,016	439,859
貸倒引当金	△3,599	△3,667
流動資産合計	1,392,635	1,162,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,385,165	3,222,238
土地	3,780,629	3,535,607
その他(純額)	174,113	170,656
有形固定資産合計	7,339,909	6,928,501
無形固定資産	329,745	302,705
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,619,881	2,522,146
その他	193,399	187,810
貸倒引当金	△4,517	△4,910
投資その他の資産合計	2,808,763	2,705,046
固定資産合計	10,478,418	9,936,253
繰延資産		
社債発行費	19,534	17,589
繰延資産合計	19,534	17,589
資産合計	11,890,588	11,116,326
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	199,960	199,960
1年内返済予定の長期借入金	620,714	440,388
未払金	685,164	582,822
未払法人税等	105,631	67,831
前受金	226,881	343,467
賞与引当金	161,497	165,422
店舗閉鎖損失引当金	6,478	7,655
環境対策引当金	41,410	9,060
その他	633,604	598,383
流動負債合計	3,481,340	3,814,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
社債	650,060	550,080
長期借入金	825,843	625,245
繰延税金負債	57,462	45,630
退職給付に係る負債	600,732	597,875
資産除去債務	649,972	653,164
その他	1,604,264	1,587,168
固定負債合計	4,388,335	4,059,163
負債合計	7,869,675	7,874,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,835,655
利益剰余金	△108,724	△753,037
自己株式	△154	△154
株主資本合計	3,924,900	3,171,863
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	96,011	70,308
その他の包括利益累計額合計	96,011	70,308
純資産合計	4,020,912	3,242,171
負債純資産合計	11,890,588	11,116,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,979,277	5,120,964
売上原価	4,708,471	4,762,190
売上総利益	270,806	358,773
販売費及び一般管理費	818,636	792,161
営業損失(△)	△547,830	△433,388
営業外収益		
受取利息	10,490	9,112
受取賃貸料	9,112	7,783
その他	9,228	7,856
営業外収益合計	28,831	24,752
営業外費用		
支払利息	39,843	31,071
その他	7,780	9,965
営業外費用合計	47,623	41,036
経常損失(△)	△566,622	△449,672
特別利益		
固定資産売却益	-	20,744
特別利益合計	-	20,744
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,500	8,075
減損損失	40,824	287,975
特別損失合計	45,324	296,050
税金等調整前四半期純損失(△)	△611,946	△724,978
法人税、住民税及び事業税	28,850	28,948
法人税等調整額	△1,148	△890
法人税等合計	27,701	28,058
四半期純損失(△)	△639,648	△753,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△639,648	△753,037

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△639,648	△753,037
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△29,671	△25,703
その他の包括利益合計	△29,671	△25,703
四半期包括利益	△669,320	△778,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△669,320	△778,740
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月28日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を108,724千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を108,724千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,324,967	600,055	54,254	4,979,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,019	9,019
計	4,324,967	600,055	63,274	4,988,297
セグメント利益又は損失(△)	51,900	△76,831	△21,175	△46,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△46,106
セグメント間取引消去	13,311
全社費用(注)	△515,035
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△547,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、40,824千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部40,824千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,393,227	676,762	50,974	5,120,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,505	10,505
計	4,393,227	676,762	61,480	5,131,469
セグメント利益又は損失(△)	61,683	15,327	△22,011	54,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,999
セグメント間取引消去	16,338
全社費用(注)	△504,725
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△433,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前期まで「高校部」に含めておりましたiD高校直営校を、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い「小中学部」に組み入れております。それに伴い、前期までのiD高校直営校の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、287,975千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部287,975千円であります。